

府民の力で教育・文化・くらしを守る

府民のくらし、教育・文化・スポーツを切り捨てる「財政再建プログラム」が4月に発表されて以来、「廃止・削減反対」を求める署名など府民の運動がつかつてない規模で展開されました。各分野から集まった署名はすでに200万をこえ、これは橋下知事が知事選挙で得た得票（183万票）を上回るものとなっています。

文化の継承と創造を 投げ捨てる知事案

ワッハ上方（大阪府立上方演芸資料館）館長 伊東 雄三さん



今回の知事案は、多くの文化施設・文化事業の廃止・統廃合をかけたという規模で実行しようとするものです。この案が決定されると、ワッハ上方も平成33年度に、千日前から移転となり、その規模も縮小されま

す。私は「大阪の文化、上方の文化を本意になくしていいんですか」と知事に問いたいと思います。いったんなくすと今まで培ってきたもの、資料や人が散逸し、復元は不可能となります。大阪の文化、上方演芸などを次世代にどう伝えていくか、これは大人の責任です。しかし「お金がないからなくしてしまう」というのであれば、子どもに説明がつかない。それだけにこの議論を戻し、慎重な判断が必要だと思います。私たちは新しい劇場施設をつくってほしいと言っているわけではありません。ワッハホールは多目的で、利用率が非常に高く、大阪の劇場文化を創造する場となっています。知事案では

PTA案が発表されて3ヶ月間、短い期間でしたが文化団体が連合し取り組みをすすめる、さまざまなメディアを通して訴えてきたことの意義は大きいと思います。私たちのこうした活動を通して、府民のみならずはあらためて、大阪の文化の良さに気付いていただけたのではないかと思います。上方演芸のおもしろさ、奥深さを伝えていくため、今後とも粘り強く取り組みたいと思います。

子ども・親・学校が泣く、 私学助成の大幅削減

英真学園高等学校校長 内田 準吉さん



橋下知事による授業料軽減助成と経常費助成の大幅削減

「子どもも親も、学校も泣く大阪」になってしまっています。本校は創立80余年の歴史を刻み、35,000人を超える卒業生を社会に送り出してきました。私学助成は、私学がすすめる公教育を支える制度です。削減どころか充実させることが求められている時に、廃止や

5・31私学パレード



削減と攻撃してくる知事って誰の味方なのでしょう。大阪府民の願いや数十年にもわたる取り組みが私学助成を前進させてきたわけです。知事が変われば後退する。切り捨てる。許されないことです。生徒・保護者・学校あつた取り組みになっていいます。それは願いが切実だということです。私学で学ぶ生徒、働く教職員、私学教育を守り発展させるためにも、これからの取り組みが重要です。

一転「存続」は、 多くの署名あつてほしい

大阪センチュリー交響楽団 ヱイオラ奏者 清水 豊美さん

たかさんの方々の心あたたまる署名のおかげで、知事案では「存続」にかわりました。ただし、質の高い演奏と府民貢献を求める事は勿論、さらに「大阪センチュリー響は府民に根付いている」と示すことで公的資金の規模を考慮する、という条件付きでした。

大阪センチュリー交響楽団は、質の高いオーケストラを府民の文化資源とするために、10年前に府が全額出資でつくられました。現在は総事業費の半分が府からの運営費で賄われています。しかし運営費が不足すれば、不採算事業である府民貢献のためのさまざまな演奏活動を、営業収入を得るための仕事にシフトしなければならぬこととなります。本来良いオーケストラは、安定した運営基盤のあるところに、オーケストラに合格した演奏家が集まって来て成立し、種々の演奏活動・地道な発展努力に時間をかけてはじめて文化発信団体として成熟して行くものです。各団体の個性も、この過程で分化してきます。ところが運営費が足りなくなると、健全な長期運営ができなくなってしまっています。

私たちは府立病院や施設へのコンサートに出かけ、多くの方々に喜んでいただいています。こうした「営業として成立せず、民間の楽団が公演出来ない部分」での活動を責務と考え、活動してきました。また、子どもたちを練習場に招いて「タッチ・シ・オーケストラ」という体感コンサートも行っています。

今後とも皆様のご支援をお願いし、ともに、わたしたち楽団員も一層の努力・精進を続けていかなければならない、と強く考えています。

府内に広がる運動・署名200万こえる

財政再建プログラム試案の施策・施設切り捨てに対し提出された署名(抜粋)

施策・施設	要望者名	署名数
ワッハ上方	ワッハ上方を応援する会	20,640
大阪センチュリー交響楽団	大阪センチュリー交響楽団を応援する会	107,036
臨海スポーツセンター	臨海スポーツセンター存続の会	131,020
ドーンセンター	好きやねんドーンセンターの会、大阪母親連絡会など	58,529
国際児童文学館	大阪国際児童文学館を育てる会	79,073
弥生文化博物館	府立弥生文化博物館を守る市民の会	10,793
青少年会館など	大阪の青少年育成活動を前進させる署名呼びかけ人	29,321
35人学級・学校警備員存続	大阪府PTA協議会	1,055,551

他に、歯科医療関係402,281、街かどデイハウス補助金など存続48,000、健康科学センター存続1,694、花の文化園存続19,444など署名数2,018,800(各部署の資料より)

根拠のない「財政破綻」論

橋下知事は、就任以来「大阪は破産会社と同じ」「多重債務状態」と、大阪がすぐにも夕張市のような財政再建団体に陥るかのよう発言を繰り返して、府民に対して我慢を押しつけています。ところが事実はまったく異なります。府当局の試算でも、これまでの財政再建策を継続したとしても、法が定める財政健全化基準に達するのは8年後であり、ましてや「財政再生団体」財政再建団体」に転落することはありません。

「大阪維新プログラム」

- 大阪府は、民間企業でいえば破産状態
- 府民のみならずには、今は、少しづつのがまん、をお願ひする
- 府職員も、自らの人件費の削減を通じて改革の痛みを分かち合う覚悟を

橋下「行革」の真のねらいは 大阪解体の道州制

「大阪維新プログラム」には、「関西広域連合」の早期実現」「将来の『道州制』へステップ」が打ち出され、「大阪府の『発展的解消』が将来目標です」と明記されています。国や財界がめざす「道州制」は、「究極の構造改革」(日本経団連)というように、「グローバル企業の新規立地や投資拡大」などをめざし、地方自治を根拠から破壊する改革です。「国民に自助と自立の精神」を求めており、福祉・医療・教育など本来担うべき国の役割を放棄し、住民にその負担増を押しつけることは明らかです。「大阪維新プログラム」が、「住民の身近なサービスはできるだけ身近な市町村で」、「住民一人ひとりが自らの責任と役割を自覚し、できないところは助け合う」としていることと見事に符合します。

「大阪維新プログラム」

- 「自己責任」と「互助」がますます大切
- 基礎自治体である市町村が…地域住民の自立や「ミニミニ」ティーによる互助活動を支える
- グローバル競争を勝ち抜く活力を生み出すためには、大阪・関西が、司令塔機能を有するまとまりある圏域として、経済や都市魅力の向上、都市インフラ整備などに取り組み